

## 平均昇給率、ワーカーは4.5%=JACTIM調査

マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)は10月27日、日系企業を対象とした最新のローカル社員賃金アンケート結果を発表した。2017年の平均昇給率はワーカー(工場・建設・輸送作業員、売り子等)が4.5%、ワーカー以外の社員が4.9%だった。

同調査は9月5日から10月13日にかけて実施され157社より回答を得た。2016年はそれぞれ5.2%で、2016年の景気低迷を反映して2017年は共に前年を下回った。また2018年の昇給見込みはそれぞれ4.5%、4.8%でほぼ横ばいであった。

## マレーシア政府が11月1日付で高級不動産開発の承認を凍結

マレーシア政府は11月1日付で市場への供給過剰を規制するためショッピングモールや商業コンプレックスを含む100万リンギット以上のコンドミニアムなど高級不動産開発の承認を凍結した。マレーシア中央銀行の報告によると、マレーシアの不動産市場への過剰供給は悪化しており、高級不動産開発プロジェクトが市場に溢れていて供給が低価格住宅の需要を上回っている状態だと指摘した。それを受けジョハリ・アブドゥール・ガーニ第2財務相は高級不動産開発プロジェクトの承認を凍結すると発表した。

## 日立物流、ニライにチルドセンターを開設

日立物流は11月6日、マレーシアの子会社である日立トランスポートシステム社はニライ工業団地にチルドセンターを開設すると発表した。

冷凍・冷蔵品の保管・配送専用センターとしてこのチルドセンターを開設するもので、温度管理、セキュリティー管理、ドックシェルター設置や自家発電設備も導入し、安全・安心で高質な物流サービスを提供する。さらに物流サービスにおいてスマートロジスティクスの新技術を活用することで、顧客に付加価値を生み出すこととなる。

同センターが設立されるニライ工業団地は世界的ビジネスの場所として有名で日系企業も多く進出している。また南北高速道路に隣接すると共に、クアラルンプール国際空港(KLIA)へのアクセスも良く、物流拠点に適した立地となっている。

日立トランスポートシステムグループは世界規模の顧客のニーズに応じるために拡大運営する。世界的なサプライチェーンにおいて最も好ましいソリューション提供会社となることを目的としている。同センターは2018年11月より稼働開始予定である。

## 日本産の牛肉、マレーシアが輸入を解禁

日本の農林水産省は11月7日、マレーシアのハラール方式を取り入れた日本産牛肉輸出施設で処理された日本産牛肉の輸出が可能となったと発表した。

マレーシアは口蹄疫感染の問題で2010年5月より日本産牛肉の輸入を禁止していた。2010年10月以降、農林水産省は厚生労働省と連携して、マレーシア政府当局との間で日本産牛肉輸出のた

めの協議を進めてきた。主な輸出条件は、日本国内で輸出前 12 ヶ月間口蹄疫及び BSE の発生がないこと、マレーシア獣医サービス局(DVS)の認定を受けた輸出施設で処理(すべてハラル方式で処理)されることで、月齢制限はない。

マレーシア向け輸出施設として、熊本県のゼンカイミート、徳島県のにし阿波ビーフの 2 カ所が DVS の承認を受けている。

過去の輸出量は 2007 年には 2,272 万円(3,094kg)、2008 年には 3,089 万円(4,244kg)、2009 年には 4,119 万円(6,392kg)となっている。

## ハラルジャパン推進機構と JAKIM、共同事業開始

マレーシアイスラム開発局(JAKIM)は、2020 年東京オリンピックに向け、開催国である日本にハラル認証に関する正しい認識を普及させるため共同事業を開始すると発表した。JAKIM のハラルハブ部長のシラジュディン・スハイミ氏はこの共同事業がオリンピックに参加する選手たちためのハラル食生活に役に立つと述べた。

11 月 16 日にサイド・ファイズディン殿下臨席の下で調印式が行われ、一般社団法人ハラルジャパン推進機構(HJC)は JAKIM とともに、JAKIM 認定のハラルセミナー講座や検査ラボの開設、JAKIM によるハラル認証申請に関するコンサルティング、ハラル商品に関する貿易サポートを実施する。

## 業務用食品のトーホー、シマヤトレーディング社を子会社化

業務用食品のトーホーは 11 月 27 日、クアラルンプールで業務用食品卸売事業を営むシマヤトレーディング社(シマヤマレーシア)の全株式を取得し、子会社化することを決定したと発表した。同時にシンガポールのシマヤトレーディング社(シマヤシンガポール)の全株式も取得する。

トーホーグループは、当期を最終年度とする第六次中期経営計画において「コア事業強化のための事業基盤の拡大」「M&A 戦略の更なる加速」などを重点施策とし、国内外における業務用食品卸売事業のシェア拡大を推進している。

## ジェトロが広島・鳥取県と合同で農水産物、食品商談会を開催

日本貿易振興機構(ジェトロ)は 11 月 29 日、広島県、鳥取県と合同で「2017 年クアラルンプール日本産農水産物・食品商談会」を市内のホテルで開催した。

日本から合計 40 社参加し、マレーシア市場に向け加工食品・水産物・アルコール飲料・青果物を中心とした食品を売り込んだ。広島県からは 8 社、鳥取県から 3 社が参加した。

参加企業のうち 5 社が輸出経験がなく、この 5 社を含む 20 社がマレーシアへの初輸出を目指す。